

令和 7年 9月10日

みやき町議会
議長 平野 達矢 様

みやき町議会総務文教常任委員会
委員長 岡 広 明



総務文教常任委員会審査報告書

令和7年9月3日の第3回定例会本会議において、当総務文教常任委員会に付託された次の議案について、令和7年9月5日・8日・9日・10日の4日間にわたり審査しましたので、その結果を会議規則第77条の規定に基づき報告します。

付託議案

認定第1号 令和6年度みやき町一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）
について

記

1. 採決の結果

認定第1号 令和6年度みやき町一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）
については、全員賛成にて本決算を認定すべきものと決定しました。

2. 審査の結果及び所見

認定第1号 令和6年度みやき町一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）
について

歳入

- ① 一般会計における町税3税の滞納繰越分について、予算額21,831,000円、調定額53,736,573円で収入済額19,049,797円、徴収率35.45%であった。前年度に比べ2.41%の増となっており、徴収強化の努力は評価するものの、町税3税の不納欠損が1,419,756円となっている。税負担の公平性から安易な不納欠損処理は極力避け、滞納者の対応を見極め法的措置も視野に徹底した徴収努力を望む。
- ② ふるさと寄附金基金特別会計から1,294,362,000円を繰り入れている。本年10月には、ふるさと納税制度が改正されることになっており、多くのふるさと寄附金は望めない状況も想定されることから、確実な収入が見込めない寄附金に依存しない行財政運営に努められたし。

- ③ 町の未来を応援してくださる企業からの寄附金「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」の獲得に向け、企業への直接の働きかけの取り組みや企業版ふるさと納税支援サービスを利用されるなど、寄附額は 7,200,000 円、前年度比 600,000 円増となった。しかし、期待されたほどの伸びには至っていないのが現状であり、今後は、ふるさと振興協会と連携を強化し、全国の企業へ本町の魅力をより効果的に伝え、寄附獲得に努められたし。
- ④ 中原校区の固定資産税は、国土調査が完了した土地について調査前の古い地積（従前の地積）で課税されている。税負担の公平性を確保するため、次の評価替えからは国土調査後の正確な地積に基づき課税するよう検討し取り組むことを望む。

歳 出

- ① 本町の庁舎は 3 カ所の分庁方式となっており、その維持管理費が高額になっているという課題がある。この課題を受け、「庁舎の在り方検討会」において、庁舎を 1 カ所に集約する本庁方式にした場合の具体的なメリットについて検討を進め、両方式を比較した数値を示すなど、分かりやすく情報を伝えていかれることを望む。
- ② 駐車場用地や消防格納庫用地など、長年にわたって賃借料を支払っている箇所がある。それぞれの土地には様々な事情があると思われるが、長期的な視点で費用を考えた場合、土地を購入する方が将来の財政的な負担を抑えられる可能性がある。そのため今後は土地の購入も視野に入れ検討されたし。
- ③ 近年の大雨による水害への備えとして、新たに排水ポンプ車 2 台を導入されている。この排水ポンプ車を、いざという時に最大限活用するためには、日頃からの訓練と点検が不可欠である。今後は定期的な操作訓練などを実施し、住民の皆さまの安全確保に努められたし。
- ④ 学校施設の環境改善という観点から、水道設備の見直しは重要である。現在、小中学校の水道は受水槽給水方式が採用されているが、公衆衛生のさらなる向上と生活環境の改善を図るため、より安全で衛生的な直結水道方式への切り替えを検討されたし。
- ⑤ 学校施設の老朽化が進んでおり、子どもたちが安全・安心に過ごせる学習環境を確保するため、施設を常に健全な状態に保つことが急務となっている。

については、児童生徒の教育環境の維持・向上を第一に、将来の児童・生徒数の推移なども踏まえた計画的な改修・建替えを推進し、その実現に向け具体的な実行計画の策定と、財源となる基金の計画的な積み立てに努められたし。